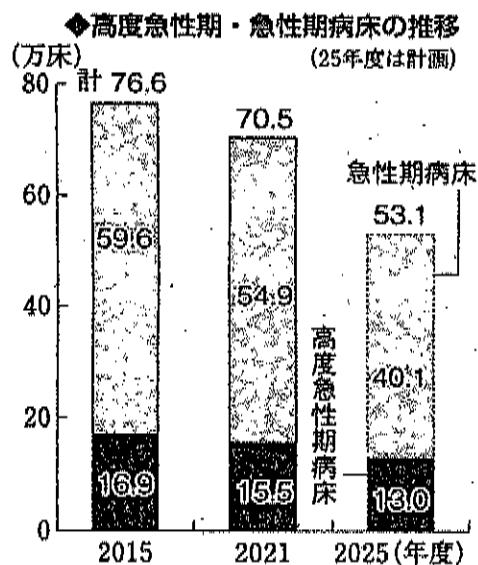


自公政権の病床削減計画

病気やけがで緊急の急性期・急性期病床を治療が必要な患者に対する応する高度急性期・急性期病床が2015年から25年度までに25万床減らす目標を21年度に約6万一千床削減を求めています。自らは国の社会保障費も減少しています。自己公政権が「地域医療構の削減です。

想]の名で、既存病床を削減せねば、富崎県では高度な急性期・急性期病床が21年度の84,422床から25年度は4360床に半減。同県を含む29県で3割超、41道県で2割超の両病床が削減されますが、守る日本共産党の議席を大きく奪うことが求められます。

**急性期さらに17万床狙う
地域医療守る共産党大きく**



来の新型コロナ危機で「分散」だったと強弁。田辺は、コロナによる院患者への対応には通常の3倍の人員が必要とされます。急性期病床が受け皿となりましたが、各地で人手の不足と病床体制の逼迫（ひっぱく）が起り、「医療崩壊を招ぐ事態となりました。

これが、自公政権は、コロナで問題となつたことへの「反省」なのは「医療資源の

元厚労省医政局長も、病床削減を一方的に進めたことへの「反省」めぐっては、武田俊彦（じゅうげん）としています。

「地域医療構想」をめぐっては、武田俊彦（じゅうげん）としています。

「軌道修正」を提言（ていげん）するにあたっては、田辺は、コロナによる医療提供体制はある程度余裕をもった形でない」と有事に備えられて、削減の計画にしがみついています。

「軌道修正」を提言（ていげん）するにあたっては、田辺は、コロナによる医療提供体制はある程度余裕をもった形でない」と有事に備えられて、削減の計画にしがみついています。

「軌道修正」を提言（ていげん）するにあたっては、田辺は、コロナによる医療提供体制はある程度余裕をもった形でない」と有事に備えられて、削減の計画にしがみついています。

コロナの教訓を踏まえ、破綻が明らかな病床削減計画を撤回させ、医療体制の強化へと転換させることが求められています。